

森林環境譲与税に関する令和3年度の決算状況

(3) 事業区分	(4) 事業名(大)	(4) 事業名(中)	(4) 事業名(小)	(4) 事業名(細)	(5) 事業総額(千円)				(6) 事業内容	(7) 針広混交林化、広葉樹林化に関する事業は「○」を選択	(8) 実績								(9) 税導入の効果		
					(A)+(B)	(A) 森林環境譲与税(千円)	(B) その他(千円)	(C) 「(A)のうち森林環境譲与税」のうち、令和4年度への繰越(千円)			市町村等を対象にした研修会・講習会				事業者等への助成		担い手を対象にした研修・講習、求人イベント等			森林情報高度化・マニュアル等作成(自由記載)	その他の実績値(自由記載)
											回数(回)	参加者数(人)	市町村数	アドバイザー等が支援を行った市町村数	事業体数	支援対象者数(人)	回数(回)	参加者数(人)			
③県レベルの事業支援団体の運営を支援			森林管理支援センター運営事業		34,211	34,211			市町等を支援する森林管理支援センターの運営、市町連携組織の設立支援、森林経営管理制度推進指導。		2	100	20	19					森林経営管理制度に関するガイドライン及びパンフレットの作成・配布。市町連携組織(県下5箇所)を設立し、県森林管理支援センターから技術職員を派遣し常駐指導するとともに、県職員を市町併任派遣し、市町の制度推進を伴走支援。		
②事業支援システムの構築			森林管理支援センター事業		10,200	5,100	5,100		市町等の支援のため、UAVレーザ計測データを活用した支援システムを構築し、市町等へ普及。		1	50	19	19					UAVレーザ計測データを活用した森林情報収集手法の普及及び収支決定システムをクラウド運用し、市町等へ利用ライセンスを配布。		
④アドバイザー、人材派遣等			森林管理支援センター等指導事業		1,272	1,272			県林業普及職員に市町職員兼務発令を行い市町に派遣して直接的に支援。					18							
			小計		45,684	40,584	5,100				3	150	39	56	0	0	0	0			
①市町村職員等の研修			新たな森林管理システム運営者育成事業		7,497	7,497			愛媛大学と連携し、森林経営管理制度に関する講座「香林大学農学部森林環境管理学リカレントプログラム」を開講。		48	249	8						新たな森林管理システムに携わる市町等職員等の育成を図るため、リカレントプログラム(全25講義)を開講。16名が受講し、1名が修了した。		
⑥人材育成・担い手対策支援	新たな森林管理システム推進事業		林業就業給付金事業		1,966	1,966			県外からのUIJターン者に対する就業支援。					3	5				【詳細】市町には林業専門職員がいないことから、市町職員のマンパワー不足や森林管理に関する技術や経験の不足が懸念されている。そこで、本税を活用して、市町が連携して森林経営管理制度に取り組み組織を設立するとともに同制度の推進指導を行う愛媛県森林管理支援センターを設置し、技術職員による個別指導を行うことで適正な制度の運用に取り組んだ。		
⑥人材育成・担い手対策支援			造林保育作業に係る技能習得研修		2,481	2,481			造林保育作業班養成のための技能習得研修の開催。						2	22			また、リカレントプログラムについては、25科目の講義を実施し、新たな森林管理システムに携わる市町等職員の育成が図られた。なお、新規就業確保のため、市町と協働で就業給付金を支給するなど就業支援を行った。		
⑥人材育成・担い手対策支援			意欲と能力のある林業経営者育成事業		1,546	1,546			造林保育作業班養成のため事業者が行う労働環境整備を支援。		6	22							さらには、不足する造林保育作業に従事する人材の育成に努めるとともに、事業者の確保のため、事業者の経営指導やネットを活用し動画等によるPRを行った。支援システムの構築では、航空レーザ計測データを活用した高度な森林情報は県下全域の解析が完了し、県下全域へ情報提供の上、携帯型端末により現場へデータを携行し森林調査の省力化を図るなど整備したデータの活用方法を普及した。		
⑥人材育成・担い手対策支援			計画作成に係るデジタル技術の導入		10,316	10,316			意欲と能力のある林業経営者の森林経営管理制度の推進のための森林GISシステムの導入など業務のデジタル化を支援。		12								林業労働力確保支援センターにより12事業者の現場作業システムへの指導を行うとともに、6事業者の経営診断を行い、事業者の育成に努めた。また、林業就業を円滑にする動画2本を作成するなど、就業に向けた情報発信を行った。		
⑥人材育成・担い手対策支援			新規参入者等労働力確保支援事業		25,060	25,060			情報発信等による事業者の確保、事業者の経営診断、生産性向上のための指導、林業機械のリース支援。		32										
			小計		48,865	48,865	0				0	48	249	8	0	53	27	2	22		
②事業支援システムの構築			新たな森林管理システム森林情報整備事業		80,666	40,335	40,331		意向調査等に必要な森林情報を航空レーザ計測データや森林GISを活用して整備し市町へ提供。		8	111	19	0	0	0	0	0	0	令和元年度から3年をかけて県下全域の地形解析、森林資源解析が完了した。	
			小計		80,666	40,335	40,331				0	8	111	19	0	0	0	0	0		
			総計		175,215	129,784	45,431	0			0	59	510	66	56	53	27	2	22		